

人事行政の運営状況を公表します

職員給与などのあまし

南三陸町職員の人事行政の運営内容について公平性・透明性の確保を目的に次のとおり公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員採用試験の状況 (平成24年4月2日～平成25年4月1日採用)

試験区分	職種	採用人数	試験の方法
上級	行政職	2	市町村職員採用統一試験
中級	保育士	1	市町村職員採用統一試験
初級	行政職	5	市町村職員採用統一試験
初級(民間実務経験者)	行政職	3	市町村職員採用統一試験
医療職	医師	1	町単独試験
	看護師	2	町単独試験
	臨床検査技師	1	町単独試験
任期付	行政(用地事務)	11	町単独試験
	技術(農業)	1	町単独試験
	技術(自然環境)	1	町単独試験

(2) 退職者の状況 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

区分	定年退職	勧奨退職	自己都合	その他	合計
一般行政	2	3	2	1	8
医療職	1	0	0	0	1
合計	3	3	2	1	9

(注) 医療職とは公立志津川病院及び公立南三陸診療所勤務の職員です。

(3) 部門別職員数の状況

(各年度4月1日現在、単位：人、△はマイナス)

	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
一般行政部門	議会	3	3	0
	総務	36	39	3
	税務	10	9	△1
	民生	49	47	△2
	衛生	19	19	0
	労働	0	0	0
	農林水産	12	16	4
	商工	4	4	0
教育部門	土木	20	33	13
	小計	153	170	17
	教育	30	29	△1
	小計	30	29	△1
公営企業等	病院	75	78	3
	水道	6	5	△1
	下水道	2	2	0
会計部門	その他	19	19	0
	小計	102	104	2
合計	285	303	18	

(注) 職員数は、一般職に属する職員数(教育長を含む)

(4) 職員の適正化への取組み

行政の合理化、能率化を図り、町の規模に見合う定員の適正化を進める一方、東日本大震災からの復興事業を推進するために、新規職員の採用を始め、任期付職員の採用、更には全国の地方自治体からの職員派遣を要請するなどにより、必要な人員を確保することとしています。

2 職員の勤務時間その他勤務条件の内容

(1) 勤務時間 (標準的なもの)

勤務時間	1週間あたり勤務時間	休憩時間
午前8時30分～午後5時15分	38時間45分	正午～午後1時

(2) 休暇等の概要

休暇等の種類は、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇(生理休暇、結婚休暇、産前休暇、産後休暇、育児休暇、出産介護休暇、忌引き、父母等の追悼休暇、夏季休暇、ドナー休暇、ボランティア休暇など)、介護休暇、組合休暇。

3 職員の分限・懲戒処分等の状況

(1) 分限処分(種類:免職、休職、降任、降給) 一定の事由(長期の病気等)により職員が職務を十分果たし得ない場合に公務の能率の維持及び適正な運営の確保を目的として行われます。

平成24年度中の分限処分者数:0名

(2) 懲戒処分(種類:免職、停職、減給、戒告) 職員の非遵行為等に対して科される制裁であり、職場の秩序を維持・回復することを目的として行われます。

平成24年度中の懲戒処分者数:0名

4 職員のサービスの状況

職員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、全力で職務遂行しなければなりません。職務の遂行にあたって職員が守るべき主たる義務は次のとおりです。

- ・職務等の命令に従う義務
- ・守秘義務
- ・信用失墜行為の禁止
- ・争議行為等の禁止
- ・職務専念義務
- ・政治的行為の制限
- ・営利企業等の従事制限

5 職員の研修等の状況

公務員として、町民福祉の向上の精神に徹した使命感や責任感の高揚を図り、職務遂行に必要な知識、能力及び技能等の修得を図ることを目的に、市町村職員研修所や各種研修施設等との連携を図り、効果的な研修を行うものとします。

6 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況

定期健康診断、人間ドック、脳検診、がん検診など。(市町村職員共済組合の事業を含む)

(2) 公務災害補償の概要

公務上、通勤上の災害により、負傷等または死亡した場合には、地方公務員災害補償基金から一定の補償が行われます。

7 公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

職員は、給与、勤務時間その他の勤務条件に関して、公平委員会に対して、町の当局より適当な措置が取られるべきことを要求することができます。

(2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況

職員は、懲戒その他意に反する不利益な処分に関して、公平委員会に不服の申し立てをすることができます。

平成24年度中は、措置要求・不服申し立てともにありませんでした。

8 勤務成績の評定

職員の人材育成、組織全体の士気及び公務能率の向上を目的とする人事評価制度の導入については、引き続き検討します。

なお、昇給、勤勉手当の支給割合については、基準日までの勤務状況(病気休暇・休職・育児休業等の有無等)により評価しています。

9 職員の給与の状況

南三陸町職員の給与は、国や県並びに他の地方公共団体との均衡などを考慮しながら、町議会の議決を経た条例などにに基づき支給されます。

(1) 職員給与費の状況(一般会計予算) (平成25年4月1日現在)

区分	職員数(A)	給与費			計(B)	1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当		
平成25年度	183人	733,490千円	132,477千円	254,157千円	1,120,124千円	6,121千円

(注) 職員数には、教育長、任期付研究員及び単純労務職員を含み、特別会計及び企業会計等に属する職員は除いています。

(2) 職員の平均給料月額と平均年齢の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	南三陸町職員の状況		宮城県職員の状況		国の職員の状況		平均年齢
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	減額前	減額後	
一般行政職	307,425円	44.3歳	330,168円	42.2歳	332,446円	307,220円	43.1歳
技能労務職	282,056円	52.7歳	333,362円	50.2歳	286,850円	271,119円	49.9歳

(注) 「国の職員」の「平均給料月額」については、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づき平成24年4月1日から平成26年3月31日までの2年間、給与減額支給措置が講じられているため、減額前・後の額を表記しています。

(3) 特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	給料月額	期末手当		計	備考	
		6月	12月			
給料	町長	789,400円	1.40月分	1.55月分	2.95月分	職責に応じ加算有り
	副町長	603,300円	1.40月分	1.55月分	2.95月分	職責に応じ加算有り
報酬	議長	288,100円	1.40月分	1.55月分	2.95月分	職責に応じ加算有り
	副議長	238,500円	1.40月分	1.55月分	2.95月分	職責に応じ加算有り
	議員	220,700円	1.40月分	1.55月分	2.95月分	職責に応じ加算有り

(注) 町長、副町長の給料については、平成29年11月5日までの任期中、10パーセントカットして支給。

(4) 職員手当の状況

① 期末勤勉手当 (平成25年4月1日現在)

区分	6月		12月		その他
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
南三陸町	1.225月分	0.675月分	1.375月分	0.675月分	職制上の段階、職務の級等による加算措置有り
国	1.225月分	0.675月分	1.375月分	0.675月分	職制上の段階、職務の級等による加算措置有り

② その他の手当

地域手当、時間外勤務手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当等をそれぞれ支給要件該当者に国の基準に合わせ支給。

(5) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職務内容	主事・技師の職務	高度の知識または経験を必要とする業務を行う主事または技師の職務	1 課長補佐の職務または職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職務 2 係長の職務または職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職務	困難な業務を処理する課の課長補佐の職務または職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職務	課長の職務または職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職務	総務課長など重要な業務を所掌する課の長の職務または職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職務
職員数	27人	23人	75人	31人	21人	5人
構成比	14.8%	12.6%	41.2%	17.0%	11.5%	2.7%

(6) 職員の初任給の状況 (平成25年4月1日現在)

区分		南三陸町		国	
		決定初任給	採用2年経過日給料額	決定初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	172,200円	185,800円	172,200円	-
	高校卒	140,100円	149,800円	140,100円	-

(注) 国における「採用2年経過日給料額」はデータがないことから空欄。

(7) 人件費の状況 (一般会計決算)

区分	住民基本台帳人口(平成25年3月31日現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
平成24年度	15,066人	97,686,611千円	106,781,129千円	1,659,492千円	1.7%

(注) 平成24年度の決算によるものであり、人件費には、常勤・非常勤特別職に支給される給料、報酬を含みます。

問い合わせ 総務課 人事係 ☎46-1370